

令和 7 (2025) 年 度
一般選抜前期日程 試験問題
情報科学部 情報科学科
小論文

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開かないでください。
- 2 解答はすべて解答用紙に記入してください。
- 3 解答には鉛筆かシャープペンシルを使用してください。
- 4 問題は全部で 3 ページ、解答用紙は全部で 1 枚あります。
- 5 試験時間は 45 分です。
- 6 試験終了後、問題冊子も回収します。
- 7 何か伝えたいことがあるときは静かに挙手してください。

問題 次の資料 1～3 を参考にして設問に答えよ。

資料 1

地域から都市部への人口流出が続く中、U ターンや I ターンなどといった積極的な就労支援で地域内の若年層を増やそうとする動きが活発になっている。沖縄県や群馬県では 29 歳以下の新規就労者がこの 5 年でおよそ 3 倍になった。取り組みを探ると、地域の未来が見えてくる。

厚生労働省の「雇用動向調査」を基に、29 歳以下の新規就労者（入職者）数について 2015 年と 2020 年を比べたところ、最も増加率が高かったのは沖縄県。3 倍の 5 万 4 千人にふえた。2 位は 2.9 倍の群馬県（9 万人）、3 位は 2.6 倍で鳥取県（2 万 1 千人）が続いた（資料 2 も参照）。

「親身になって相談に乗ってくれたので助かった」。A さんは北海道の大学に在学していた 20 年春、U ターンを念頭に沖縄県内の航空会社への入社を目指したが、新型コロナウイルスのあおりを受けて選考が中止となった。途方に暮れていたとき、頼りになったのは沖縄県が運営する就職支援サービス「りっか沖縄」。担当者は希望をかなえようと、自動車販売会社を紹介。内定を獲得した。

りっか沖縄は 19 年度にスタート。那覇市のほか、東京と大阪に窓口を設置。県内就職に興味のある学生や若者らの相談に応じ、200 社以上ある登録企業を紹介する。登録していない企業でも希望に応じて担当者が企業と接触して就労につなげる。2020 年度は 28 人が地元就職を実現した。

群馬県では金銭面で学生のほか、採用企業も支える。県外在住の学生向けには、県内企業のインターンシップ参加者を対象として、2018 年度から交通費を補助する制度を開始、1 回 5 千円を上限に一人当たり 3 回まで利用でき、2019 年度には延べ 27 人が利用した。

企業向けには、出展料無料のオンライン交流会を主催。先輩社会人に就活体験談や企業選びのポイントなどを語ってもらい、県内就職に対する興味を高めることを目指す。就職活動中でない低学年の学生も対象で、昨年度は計約 100 人が参加した。

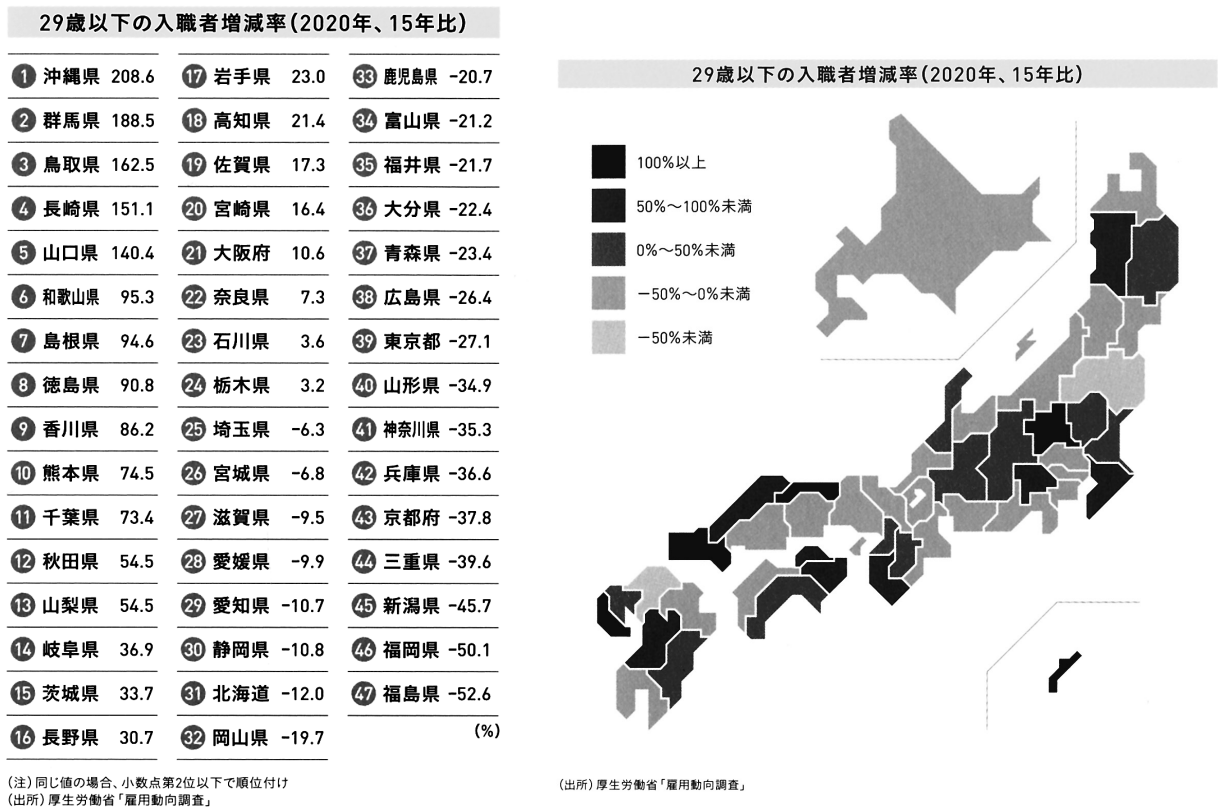
学生の大きな負担となる奨学金の返済支援を打ち出したのは山梨県（54% 増）。県内の機械電子関連の製造業に就職することを前提に就職翌年度から最大 8 年、借りた奨学金の 8 分の 1 を毎年受け取ることができる。「地元で根付いてもらうのが目的」（山梨県産業人材育成課）といい、2020 年度は 24 人が認定された。他県なども注目しており、県や市町村による奨学金返済支援制度が広がりつつある。

鳥取県は採用活動の費用補助を 2011 年から実施。パンフレットや会社説明の動画制作、就職情報サイトなどへの広告掲載費などを 3 分の 1、30 万円を上限に補助する。2019 年からは説明会のプレゼンの仕方や面接官の振るまい方などを教えるセミナーも開き、年間 30 社弱が参加している。

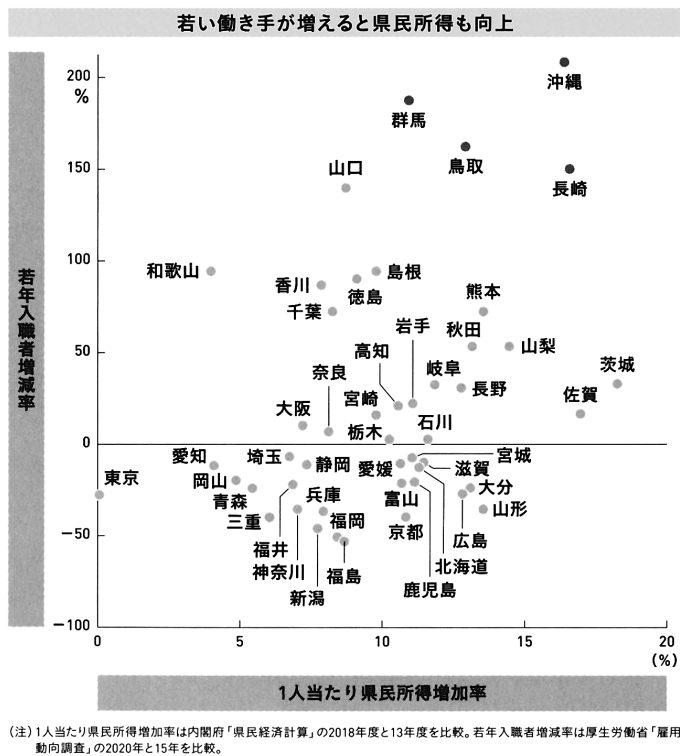
大手就職情報会社、マイナビの新卒学生への意識調査によると、地元就職希望の比率は近年、低下傾向にあった。しかし「新型コロナ感染拡大の影響で実家に戻ってオンライン授業を受けている学生が、地元就職を意識するケースが増えている」（群馬県労働政策課）といった影響もあり、2022 年卒業予定では昨年比 2.9 ポイント増の 57.8% に達した。

マイナビの高橋誠人編集長は「採用を諦めていた地方の中小企業にもチャンスが広がっている」と指摘している。

資料 2



資料 3



(出典) 日本経済新聞社地域報道センター編著『データで読む地域再生』(2022年発行)、日本経済新聞出版より(一部、問題作成のため改変や抜粋したところがある)

設問 1

資料 1 では、県内企業等への就職者を増やすために、就職活動中の学生、企業双方に大きく 2 つの方向性で自治体が支援を行なっている。この 2 つの方向を簡潔に 100 字以内で述べよ。

設問 2

資料 3 は、若年入職者の増減率と、同時期の一人当たり県民所得増加率で散布図を描いたものである。この散布図を見て分かる傾向について 100 字以内で述べよ。

設問 3

資料 1、2、3 を参考にし、今後、若者の就労を増やすために都道府県はどのように支援を強化していくとよいか、その方法についてあなたなりの考えを根拠を含めて 300 字以内で論じよ。